

2014年の政経展望 (1)

富山短期大学名誉教授 川中清司

●金融緩和で円安、株高進む

「アベノミクス」で、円安が進み輸出額が増え、好況ムードをかもしだした。特に株価は大きく上昇した。二〇一三年一月四日の大発会時で一六八八円だった日経平均株価は、年末の大納会では一七六二九一円で、一年間で五割以上も上がった。東証一部の年間売買代金は前年の約二倍の六四〇兆円。出来高は六二%増の八四一八億株で過去最高だった。

株高で富裕層の消費が増え、百貨店で宝飾品や高級ブランド品など的高額消費が増えた。消費税の引き上げを見込んだ駆け込み需要で、自動車や住宅関連、家電の売上も増えた。

第一の矢

・大胆な金融政策

・日銀が異次元の金融緩和

・二年間で二%の物価上昇

第二の矢

・機動的な財政政策

・一三年度総予算は九八兆円

第三の矢

・民間投資・成長戦略

・減税、規制緩和で民間活力

・大衆薬のネット販売解禁

・産業競争力強化法
・国家戦略特区法

●景気回復七五%実感なし

だが地域の景況感は乏しく、雇用、賃金の状況をみればデフレ脱却とはほど遠い。共同通信社が一月二五・二六日の両日に実施した全国世論調査によると、「アベノミクス」で景気が良くなったと実感していない人は七三%だった。首相が求めている賃上げは「実現しない」が六五%、「実現する」は二七・八%にとどまった。四月からの消費税増税について、家計の支出を「控える」が六九・一%で、「控えようとは思わない」は二九・四%にすぎず、来年一〇月に予定される消費税率一〇%への引き上げは、賛成が三〇・一%、反対は六四・五%だった。

安倍政権は成長を持続的な軌道に乗せるため、第三の矢の成長戦略を推し進める。果たしてどの程度の実績を上げられるかが課題となる。

●物価は上がり、実質賃金は下落

政府が目ざす政策で物価は上がった。一月末に発表した二〇一三年の経済統計で、物価は五年ぶりにプラスに転じた。だが厚労省

発表の「実質賃金」は前年に比べて〇・五%減り、二年連続で下落した。実質賃金は給与額に対して消費者物価の変動を加味して賃金の実態を示した指数で、物価が上がって給与が増えなければ実質額は下がる。

そこに消費税増税が重なると、家計の負担は一気に膨らみ消費が落ちて景気は沈む。甘利明経済再生担当大臣も、「物価（上昇）を吸収できるだけの賃金上昇があった、初めて好循環が実現する」と言っている。

●規制改革に厚い壁

成長戦略の柱は規制緩和だ。国

2013年 経済統計

物価	全国消費者物価指数	100.1 (0.4%上昇)	5年ぶりのプラス
雇用	完全失業率	4.0% (0.3%低下)	3年連続の改善
	有効求人倍率	0.93倍 (0.13%上昇)	4年連続の改善
実質賃金(厚労省)		0.5%減少	2年連続の下落



鯖江市のめがね会館
産地のシンボル

の許認可などが必要な規制は約一五〇〇〇件といわれ、その一つに医薬品がある。政府は昨年十一月、大衆薬のインターネット販売の解禁を決めた。だが、業界団体や族議員

の抵抗で全面解禁に至らず「岩盤規制」を崩せなかった。

今後は医療や介護を中心とする社会保障制度の見直しが求められ、保険診療と保険外診療の併用を認める「混合診療」も大きな課題となる。厚労省や日本医師会は、「医療の質が低下する」と慎重な姿勢をとり、方向性は定まっていない。

●経済の好循環回らず

材料、燃料が値上がりし、製造コストが上がる。そのしわ寄せが下請けに向けられる。

めがね枠製造で日本一の福井県鯖江市の工場では「仕事は出てきたが単価は厳しい。採算は悪化している」という。愛知県の自動車部品工場では「大手企業は景気が実感できて、下請けの納入価格が厳しいままだ」との声が聞かれる。

今は公共投資など、政策による回復がリードしている。こうした

からこれを自律的な回復へ向けられるか。短期的な政策から長期的政策へと進めて、将来への不安をなくすこと。「三本の矢」に必要なのは、中小企業に陽が当たり、地域に好循環をもたらす実効政策だ。

●補正予算で対策強化

二月六日に成立した二〇一三年度の補正予算の総額は約五兆五〇〇〇億円で、当初予算を合わせて九兆七兆七〇億円に上り、過去四番目の規模となった。成長戦略の実現を図る競争力強化策に一兆三九八〇億円、家計支援対策は六四九三億円を盛った。

消費増税に伴う家計負担の軽減策として、低所得者に一時金を配る「臨時福祉給付金」は三四二〇億円。支給は一度きりで一人一

万円。住民税を課税されていない人が対象となり、対象は約二四〇〇万人になると見込まれる。

●貿易赤字・過去最大一〇兆円

二〇一三年の貿易赤字は一〇兆六三九〇億円で過去最大となった。貿易赤字は東日本大震災が起きた一一年から三年続いている。原子力発電の停止で、火力発電用のLNG（液化天然ガス）などエネルギーの輸入が膨らみ、輸入額は前年比一五%増の七七・六兆円となり、四年連続で増えた。

輸出は前年比九%増の六六・九兆円で三年ぶりに前年を上回ったが、輸出金額が増えたのは円安のためで、数量ベースでは一・五%減った。輸出の数量総量が増えないのは、世界経済がリーマンショック前ほど好況でないからだ。通貨安の直後は輸入価格が上がり、貿易収支が悪化するが、長期的には輸出拡大効果が上回り、収支は改善に向かうという「Jカーブ効果」が現れない。

●海外拠点の増加と輸入増

輸出量が伸びない原因に生産拠点の海外移転がある。リーマンショック以降の円高で、電機各社は液晶テレビなどの国内生産を減らし、海外に拠点を移した。国内

で売られているテレビの九割以上は輸入品だ。

自動車の海外生産台数はこの一〇年で倍増し、一三年は一六八〇万台の見込みだ。ホンダは米国で売れる製品の九割以上を現地で生産トヨタ自動車も約七割は現地生産に移しても、現地で使う生産設備や生産部品は日本から輸出した。今では新興国の生産技術が高まり、現地調達の高まってきた。

●崩れる貿易立国の構図

アベノミクスが描く構図は、
円安で輸出拡大 → 国内雇用の拡大
↓ 賃金の上昇 ↓ 景気回復
という流れだが、簡単に進みそうにない。

日本には資源や食糧が少なく、貿易黒字で海外から調達してきた。日本経済は輸出で稼いだお金でエネルギーや原材料を買い、投資を増やして国を維持してきた。その「貿易立国」の成長モデルが転換期を迎えている。

●経常収支の黒字縮小

日本企業が海外投資から得られる利子や配当などの「所得収支」は、一六・五兆円の黒字で、三年連続で拡大して過去最大となった。海

外への進出や投資を増やしたためだ。貨物輸送や海外旅行の「サービス収支」は、一・五兆円の赤字となったが、日本を訪れる外国人旅行者が一〇〇万人を超え、赤字幅は前年に比べて九〇〇億円減った。

これらを合わせた「経常収支」は三・三兆円の赤字にとどまり、過去最少となった。経常黒字の増大回復は容易ではない。経常収支の減少は国内のカネ不足を示す。遠からず新たな国債発行は海外に頼らざるを得なくなり、さらに財政悪化を招くことになる。

●経済再生と財政再建の綱渡り

日本の債務残高は、昨年末で一〇一七兆円となり過去最大を更新した。GDP（国内総生産）に対する割合は二倍を超え、世界中で一番多い。ちなみに米国は一・一倍、フランスや英国は約〇・九倍で、財政の悪いイタリアやギリシャでも一・四倍以下だ。

そのうえ税収は歳入の約半分しかなく、借金が毎年増えている。平成二五年度の予算案でも、総額九五兆円八〇〇億円のうち税収は五〇兆円しかない。これも消費税の増税分を加えたもので、あとは借金に頼っている。

安倍政権が掲げている「経済再生と財政健全化」の見通しは険しく、二〇二〇年度までに借金と返済を抜きにした「プライマリーバランス（基礎的財政収支）」を黒字化する」との公約達成は難しい。

●国債保有と預金の裏付け

日本の財政は諸外国と比べて余裕があるという見方もある。

その理由の一つは、国債の保有者の約九五%が日本の投資家で、金融機関や年金基金など国民のお金で国債を購入していること。いわば、国民が間接的に保有している。

二つ目は、日本の預金が一四〇兆円もあること。国の借金残高が一〇〇兆円を超えても、差し引いた借金残高は諸外国より少ない。さらに国債の多くは道路や橋などに使われ国の資産として残っている。今後、赤字国債を増やさずに財政収支を切り盛りすれば、十分にやっていけるといえる。

だが人口が減り国全体の生産力も下がる。高速道路やトンネルなど、老朽化した国土基本財産の強化に巨額の費用が必要となる。

●貯蓄率の低下と将来不安

日本の家計貯蓄率は所得の二・三%で国際的にみても低い。OECD加盟二八カ国の下から五番目。

イタリア、オランダ、スペイン、米国などの貯蓄率は五%を超え、フランス、ドイツ、オーストラリアなどは一〇%を超えている（二〇〇九年実績）。

日本では貯蓄の源泉となる可処分所得が一〇年前に比べて増えておらず、貯蓄率も回復していない。今後は貯蓄より取崩しが増えて残高がさらに減る。国内で国債が消化できずに、海外に頼らざるを得ない局面が間もなく訪れる。悪化した財政のもとでは高い利払いが必要となり、財政事情はますます悪化する。

●減税で歳入減る

消費税増税に対応して、法人税を實質引き下げ、復興特別法人税を一年間前倒しで廃止する。交際費の「損金不参入制度」を見直し、一四年度から二年間は資本金一億円超えの大企業でも、社外飲食費の半分を損金として認める。こうした法人税の減収額は年間六五〇億円が見込まれている。

そのうえ来年、消費税を一〇%に増税した際には、追加の経済対策でさらに減税と財政支出が予想され、財政の不足は一層深まることは確実なので、財政健全化はますます遠くならざるを得ない。

●高齢化と福祉負担増加

厚生労働省の発表では、二〇四〇年には全都道府県の人口が二〇一〇年と比べて一六%減る。反対に六五歳以上の高齢者人口の割合は三三%を超える。このままでは年金や介護費用が増え、それを負担する若者が減り、地域社会を維持することができなくなる。

社会保障給付額は一〇〇兆円に達し、二〇年間間で倍増した。年金が五〇兆円、介護など福祉費が二〇兆円、医療費は〇九年で三六兆円。今後も高齢化が進み大幅な増加が予想され、二〇二五年ごろには一五〇兆円に膨らむとみられる。

●非正規雇用の増加

失業率が高止まりするなかで、非正規雇用は毎年増え続ける。今や労働者全体の三六%を超え、過去最高の水準に達した。増加の原因为経営者側からみれば、時間あたりの賃金が安く退職金や社会保険料を払わなくて済み、人件費を抑えやすいからだ。仕事の内容が副業的で単純、特別な経験や技能を必要としないケースが多い。責任感が低くベテランが育ちにくいともいわれる。

勤める方は、自分の都合に合わせて勤務時間や期間を選べるなど

の利点もある。その反面、雇用は不安定で能力開発の機会が乏しい。

●望まれる改善施策
 今後は人口が減り、就業者数は一〇年で約四〇〇万人も減る。団塊の世代が加齢し、この五年間で約一〇〇〇万人が六五歳を超える。

政府は、若者の雇用と正規雇用や無期雇用への転換を進める。正規・非正規の二極化を解消し、企業の生産性を高め、経済全体が発展する「好循環型社会」を目指す。

●国税一〇三万円の壁

妻の収入を一定額以下に抑えたほうが、税金や保険料の負担が少なくて済む。そのことが女性の労働参加を阻む大きな原因となっている。収入一〇三万円が国税の壁、一三〇万円が社会保険の壁だ。妻の収入を一〇三万円以下に抑えれば

給与収入	103万円
給与所得控除 基礎控除	65万円 38万円
差引給与所得税	0

国民年金の第3号被保険者

年収額	130万円未満
年齢	20歳以上～60歳未満

税金が安くて済む。給料の所得税の計算は、給与収入から給与所得控除六五万円と基礎控除三八万円を差し引いて課税所得となり、一〇三万円以下はゼロで、税金はかからず社会保険料もいらぬ。

さらに夫の所得から配偶者控除三八万円も引かれ、その分の税金も少なくなる。そのうえ夫は扶養手当ももらえて両得になる。従って働く時間を給料が一〇三万円までに抑える傾向があり「一〇三万円の壁」と呼ばれている。

社会保険の「一三〇万円の壁」もある。国民年金の第三号被保険者は、サラリーマン(第二号被保険者)の配偶者で、その収入によって生計を維持されている二〇歳以上六〇歳未満の人をいう。その大半は夫が第二号被保険者、妻が第三号被保険者で、妻自身は保険料を納めなくて済む。夫が加入する厚生年金や共済組合が、一括して払うので国民年金も受け取れる。

条件としては、夫の収入のおおむね二分の一以下で、一年間の収入が一三〇万円未満に限られる。それ以下で働く傾向が増え、結果として女性の労働参加をゆがめている。

●消費税増税と国民負担増

四月から消費税が八%に上がると、家計の負担は年間六・三兆円の大増となる。増税による家計への負担率は、所得が低いほど重い「逆進性」となる。所得額が二五〇万円未満では、消費税は一・七五五六五円増え、負担率は四・七%増える。所得六〇〇万円では税負担が約一四万円増えて二・三%の増加。所得一五〇〇万円では税の増加が約二五万七〇〇〇円で率にして一・七%増える(第一生命経済研究所資料)。

一方で年金支給額が、物価下落を反映して年間八〇〇〇億円減る。逆に年金保険料などの負担は年間五〇〇〇億円も増える。医療費の窓口負担は、七〇歳～七四歳の高齢者で一割から二割に上がる。

●減税と賃上げ要請

政府は法人税復興特税の前倒し中止や、所得税の住宅控除の引き上げなど減税を打ち出したが、消費生活を潤す決め手にはならない。景気を支えるために経済界に対して重ねて賃上げを要請している。大手企業のなかには、それに応える動きが見られる。だが、中小企業は赤字経営が多くそれどころではない。加えて消費税の増税で、

消費税が10%での年収別の年間負担率

世帯年収 (A)	負担増額 (B)	増加割合 B / A
250万円未満	11万7,565円	4.70%
400万～450万円	11万7,274円	2.60%
550万～600万円	14万462円	2.30%
750万～800万円	16万4,342円	2.00%
1,500万円以上	25万7,328円	1.70%

※2010年家計調査をもとに試算・一方が働く夫婦と子どもの4人世帯の場合

国民生活は負担が増え景気の下振れは必至だ。

労組側は基本給増額を求めるが、企業側は一時金支給の意向だ。政府は政労使の協議をリードするが、官製春闘と揶揄する向きもある。

●一〇%引き上げと軽減税率

消費税一〇%引き上げ時には、食料品などの生活必需品を軽減税率とする扱いが焦点となる。導入をめぐっては与党内でも隔たりがある。

二〇一四年度税制改正大綱には

「必要な財源を確保しつつ、関係事業者を含む国民の理解を得たうえで、税率一〇%時に導入する」と盛り込まれている。公明党は一〇%へ引き上げ時点での導入を主張している。国民の生活を重視する同党婦人部などの強い要求もある。だが自民党には代替財源の確保や財政赤字から難色を示す向きも多い。食品に軽減税率を導入すれば、税収は一兆円超の目減りとなる。

消費税の増税は社会保障の財源不足を補うことが目的で、一〇%への増税で得られる一四兆円を前提に、社会保障の改革も議論されてきた。軽減税率を入れればその構図もゆがんでくる。

●複雑な線引きと経理処理

軽減税率は生活必需品を対象とするため、庶民の税負担を軽減するイメージが強いが、その恩恵は高所得者にも及ぶので、低所得者対策に限定されない。それに、軽減税率の線引きが厄介だ。ドイツでは、ハンバーガーを店内で食べれば一九%、持ち帰れば七%。カナダではドーナツを五個以下なら五%、六個以上なら〇%。イギリスではフイツシュ&チップスなど温かいテイクアウト(持ち帰り)

商品は二〇%だが、デリカテッセンなどスーパーの総菜は〇%など、区切りが厄介だ。

取扱い品目の線引きをめぐって、業界団体と政界との攻防も想定される。なによりも中小企業では、経理作業が複雑で税務申告などの対応が困難になる。

●消費税増税で不況転落の危惧

消費税が五%になったのは一九九七(平成九)年四月一日で、橋本内閣のときだ。九五年一月の阪神淡路大震災を乗り越えて、景気は明らかに好循環に推移したと判断したからだ。

平成九年の経済白書には「昨年度(平成八年度)半ばより好循環の姿が次第に明確になってきました。消費税率引き上げ等の影響はなお慎重に見極めなければなりません。日本経済は民間需要主導による、自立回復への移行をほぼ終了しつつあります」と書いている。当時の経企庁長官は、今の財務大臣・麻生太郎氏だった。

だが北海道拓殖銀行、山一証券が相次いで破綻し、翌年にアジア通貨危機に見舞われ、日本経済は不況に突入した。いま再び、その轍を踏まないよう、慎重な選択が求められている。

平成25年の経常収支

	金額	前年比
貿易・サービス収支	▲12兆2,349億円	▲3兆9,308億円 (赤字幅拡大)
貿易収支	▲10兆6,399億円	▲4兆8,258億円 (赤字幅拡大)
輸出	66兆9,694億円	+5兆5,273億円 (+9.0%増加)
輸入	77兆6,093億円	+10兆3,532億円 (+15.4%増加)
サービス収支	▲1兆5,950億円	+8,950億円 (赤字幅縮小)
所得収支	16兆5,318億円	+2兆2,595億円 (+15.8%黒字幅拡大)
経常移転収支	▲9,908億円	+1,538億円 (赤字幅縮小)
経常収支	3兆3,061億円	▲1兆5,176億円 (▲31.5%黒字幅縮小)

- ・ 貿易赤字は10兆6千億円で過去最大。原油や液化天然ガスの輸入が増加。
- ・ 所得収支の黒字は16兆円を超え過去最大となる。(海外投資の利子や配当の収入)
- ・ 経常収支は3兆3千億円で過去最少となった。